

株 主 各 位

岡山市北区島田本町2丁目5番35号

株式会社 **ウエスコホールディングス**

代表取締役社長 山 地 弘

## 第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年10月27日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成27年10月28日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所  | 岡山市北区駅元町1番5<br>ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間<br>(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第2期（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第2期（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項    |  |
| 第1号議案   | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案   | 取締役4名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wescohd.co.jp/>) において掲載し、周知させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年8月1日から  
平成27年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、円安や原油安などの影響により、企業収益に改善が見られるなど、全体として回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は98億3千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。損益面では、営業利益は5億5千万円（前連結会計年度比42.3%減）、経常利益は6億4千1百万円（前連結会計年度比37.9%減）、当期純利益は3億5千5百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (総合建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による公共事業は、大規模災害への対応、社会インフラの老朽化対策、地域社会の再生・活性化等の政策により、安定的な予算規模にて推移しています。

当事業における顧客ニーズとして、社会インフラの老朽化対策の一環としての戦略的な維持管理計画の策定が必要とされており、これに対応すべく、新技術を活用した点検および診断の提案を実施しております。

また、高齢化・人口減少に伴う諸問題への対処など、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、地域に根付いた営業活動を実施し、施設の長寿命化計画、信頼性の高い防災施設、新たな発想での町づくりな

どの地域の利便性向上に資する提案を行うことに努めてまいりました。

さらに、近年、増加している社会インフラの調査・点検業務に特化した会社である株式会社オーライズを設立したことに加え、既存組織の改編などにより、受注体制を強化してまいりました。

また、プロポーザル・総合評価落札方式等の発注形態に対応するため、社内技術交流会・研修会を積極的に開催し、技術力の向上に努めるとともに、当事業を構成する株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの4社では、会社間の人事交流ならびに技術研修などを通じて、技術面における連携を強化してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、前期と比較し、翌期への繰り越し業務量が増加したことに加え、原価率上昇等の影響により、当事業の売上高、営業利益が減少いたしました。なお、当事業における原価（製造原価）は、人件費、外注費、計測機器購入費用、社屋等維持管理費用、材料費等が含まれます。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は84億2千6百万円（前連結会計年度比4.6%減）、損益面におきましては、営業利益が6億1千7百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

#### （複写製本事業）

複写製本事業におきましては、政府の景気対策により、官公庁ならびに民間事業者からの発注量は、従来の複写製本サービス、データスキャニングおよび電子ファイリング業務の案件を中心に、やや増加の傾向にて推移いたしました。

しかしながら、事業環境の一部に回復の傾向は見られるものの、消費税率引き上げ等の影響により、事業全体としては、引き続き厳しい状況にて推移しています。このような事業環境のなか、将来の顧客ニーズに対応すべく、新たに事業部を設立し、3D機器（プリンタ、スキャナー）の販売強化、スキャナーによる3次元データの作成、編集、加工業務等を積極的に営業展開し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は2億9千3百万円（前連結会計年度比9.4%増）、損益面におきましては、営業利益は1千8百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、地元のハウビルダーおよび大手住宅メーカーとより密接な連携のもと、顧客の具体的なニーズの掘り起こしをメインテーマとし、情報提供ならびに提案を行ってまいりました。

しかしながら、政府による景気対策への期待等はありませんものの、当社グループ会社が住宅分譲地を展開する岡山県北における影響は限定的であり、引き続き厳しい状況が継続いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は3千3百万円（前連結会計年度比31.0%増）、損益面におきましては、営業利益は1百万円（前連結会計年度は6千8百万円の営業損失）となりました。

#### （スポーツ施設運営事業）

スポーツ施設運営事業におきましては、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを重視した、きめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

また、岡山店のシャワールーム、ロッカールーム、トレーニングマシンなどの老朽化した施設のリニューアルを行い、同時にスタジオプログラムを充実させることにより、顧客満足度の向上を図りました。

次に、PR活動におきましては、これまでの主力である新聞折り込みチラシの内容を充実させたことに加え、ホームページでの情報発信ならびに新規入会者獲得のための各種キャンペーンを強化しました。

さらに、新たな顧客層の獲得を目的として、当社独自のノウハウを活かして65歳以上の高齢者向け体操教室を開催しております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は5億7百万円（前連結会計年度比7.4%増）、損益面におきましては、営業利益は4千8百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

#### （指定管理事業）

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループの環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めております。

集客活動といたしまして、夏季に須磨海岸海域において、2頭のイルカを遊泳させる「須磨ドルフィンコーストプロジェクト」、冬季に夜間の水族館にイルミネーション約300万球を装飾した、半屋内型のイルミネーションイベントである「須磨アクアイルミネージュ」を開催いたしました。

また、各種団体、旅行エージェント等への「屋上ふれあい遊園」などの新施設に関する営業展開をはじめ、周辺観光施設や宿泊施設等と連携した商品開発、オリジナルグッズの企画開発、来園者参加型の各種イベントを開催するなどの、さまざまな集客活動により、年間集客数は対前年比6%の増加となりました。

さらに、水族館の利用形態を高度化するため、前出の「須磨アクアイルミネージュ」、「貸し切り水族園」および「サイエンスカフェ」など、通常の営業時間以外の施設の活用にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は5億7千7百万円（前連結会計年度比13.6%増）、損益面におきましては、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	8,426	85.7
複写製本事業	293	3.0
不動産事業	33	0.3
スポーツ施設運営事業	507	5.1
指定管理事業	577	5.9
合 計	9,837	100.0

## (2) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金および運転資金は、主として自己資金により充当いたしました。

## (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第43期 平成24年7月期	第44期 平成25年7月期	第1期 平成26年7月期	第2期 平成27年7月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	8,341	8,460	10,104	9,837
経常利益 (百万円)	225	372	1,032	641
当期純利益 (百万円)	153	230	789	355
1株当たり当期純利益 (円)	9.82	15.21	52.52	23.63
総資産 (百万円)	11,917	12,749	14,449	15,985
純資産 (百万円)	10,333	10,561	11,352	11,722
1株当たり純資産額 (円)	673.78	702.42	755.07	779.67

(注) 1. 当社は平成26年2月3日に単独の株式移転の方法により、株式会社ウエスコの完全親会社として設立されました関係上、ご参考として、第43期および第44期の株式会社ウエスコの連結会計年度における実績値を記載しております。

2. 記載金額（1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の直前2事業年度の財産および損益の状況

区 分	第1期 平成26年7月期	第2期 平成27年7月期 (当事業年度)
営業収益 (百万円)	290	464
経常利益 (百万円)	190	217
当期純利益 (百万円)	189	1,318
1株当たり当期純利益 (円)	10.71	77.08
総資産 (百万円)	10,511	11,460
純資産 (百万円)	10,392	11,226
1株当たり純資産額 (円)	586.33	746.68

(注) 記載金額（1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況（平成27年7月31日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 ウ エ ス コ	百万円 100	100 %	総合建設コンサルタント事業・指定管理事業
株式会社 西日本技術コンサルタント	50	100	総合建設コンサルタント事業
株式会社 ア イ コ ン	40	100	総合建設コンサルタント事業
株式会社 オ ー ラ イ ズ	20	100	総合建設コンサルタント事業
株式会社 エヌ・シー・ピー	50	100	スポーツ施設運営事業
株式会社 N C P サ プ ラ イ	50	100	複写製本事業
株式会社 ウ エ ス コ 住 販	50	100	不動産事業

(6) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、政府の対策により、公共投資予算の総額は一時的に増加しておりますものの、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における官公庁からの発注量は減少傾向にあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような外部環境において、当社グループでは、顧客ニーズの変化に対応した事業展開を図るとともに、品質管理ならびに原価管理の徹底を図り、市場競争力の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

また、これまでの新規雇用の抑制が影響し、技術の後継ならびに人手不足などの問題が次第に深刻化することが懸念されています。

このため、計画的な採用の実施ならびにインターンシップの積極的な受け入れなど、長期的な観点での採用体制づくりを行います。さらに、より良い職場環境への改善、社員教育の充実、経験豊富な再雇用者の活用などにより、活力ある職場風土の実現を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成27年7月31日現在）

- ① 総合建設コンサルタント事業
- ② 複写製本事業
- ③ 不動産事業
- ④ スポーツ施設運営事業
- ⑤ 指定管理事業

(8) 主要な事業所（平成27年7月31日現在）

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	岡 山 市 北 区

② 子会社の主要な事業所

名 称	所 在 地
(株) ウ エ ス コ	岡 山 市 北 区
(株) オ ー ラ イ ズ	岡 山 市 北 区
(株) エヌ・シー・ピー	岡 山 市 北 区
(株) N C P サ プ ラ イ	岡 山 市 北 区
(株) ウ エ ス コ 住 販	岡 山 市 北 区
(株) 西日本技術コンサルタント	滋 賀 県 草 津 市
(株) ア イ コ ン	兵 庫 県 姫 路 市

## (9) 使用人の状況（平成27年7月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数 (前連結会計年度末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
537名（8名増）	45.5歳	16.1年

(注) 上記の使用人数には、短期雇用契約社員289名を含んでおりません。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
7名	49.0歳	1.4年

## (10) 主要な借入先（平成27年7月31日現在）

特に記載すべき事項はありません。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年7月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 70,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 17,724,297株
- ③ 株主数 4,528名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人 ウェスコ 学術振興財団	2,000千株	13.30%
公益財団法人 加納美術振興財団	1,000千株	6.65%
株式会社 山陰合同銀行	700千株	4.66%
ウェスコ社員持株会	661千株	4.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	532千株	3.54%
株式会社 中国銀行	468千株	3.12%
加納佳世子	423千株	2.82%
加納二郎	338千株	2.25%
住友生命保険相互会社	299千株	1.99%
株式会社 トマト銀行	257千株	1.71%

(注) 持株比率は自己株式 2,689,149株を控除して計算しております。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成27年7月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	山 地 弘		
取 締 役	松 原 利 直		株式会社ウエスコ代表取締役社長
取 締 役	角 南 輝 行		株式会社ウエスコ取締役執行役員業務推進本部長
取 締 役	大 倉 一 夫	経営管理本部長	株式会社ウエスコ取締役執行役員管理本部長
社 外 取 締 役	福 原 一 義		福原一義公認会計士事務所 所長 税理士法人福原・嘉崎会計事務所代表社員 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役
常 勤 監 査 役	倉 本 英 雄		
社 外 監 査 役	宮 崎 栄 一		公認会計士・税理士宮崎会計事務所 所長 株式会社創明コンサルティング・ブレイン代表取締役
社 外 監 査 役	有 澤 和 久		公認会計士・税理士有澤会計事務所 所長

- (注) 1. 福原一義氏は、平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。なお、同氏は、同総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 有澤和久氏は、平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 社外監査役 宮崎栄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 社外監査役 有澤和久氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、福原一義、宮崎栄一、有澤和久の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 額	人 数	摘 要
取 締 役	93百万円	5名	(うち社外取締役 1名 2百万円)
監 査 役	7百万円	4名	(うち社外監査役 3名 3百万円) 注1

- (注) 1. 監査役の報酬等の総額には、平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって退任した、社外監査役1名分が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額は、平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会において年額金250,000,000円以内(うち社外取締役分35,000,000円以内。使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬等の額は、平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会において年額金30,000,000円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与23百万円(取締役5名に対し21百万円、監査役3名に対し1百万円)
  - ・当事業年度における確定拠出年金0百万円(取締役2名に対し0百万円)

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 内 容	当 該 他 の 法 人 等 と の 関 係
取 締 役	福 原 一 義	福原一義公認会計士事務所	所長	当社と福原一義公認会計士事務所との間には重要な取引関係はありません。
		税理士法人福原・嘉崎会計事務所	代表社員	当社と税理士法人福原・嘉崎会計事務所との間には重要な取引関係はありません。
		株式会社サンマルクホールディングス	社外監査役	当社と株式会社サンマルクホールディングスとの間には重要な取引関係はありません。
監 査 役	宮 崎 栄 一	公認会計士・税理士宮崎会計事務所	所長	当社と公認会計士・税理士宮崎会計事務所との間には重要な取引関係はありません。
		株式会社創明コンサルティング・ブレイン	代表取締役	当社と株式会社創明コンサルティング・ブレインとの間には重要な取引関係はありません。
監 査 役	有 澤 和 久	公認会計士・税理士有澤会計事務所	所長	当社と公認会計士・税理士有澤会計事務所との間には重要な取引関係はありません。
		株式会社ベルティス	社外監査役	当社と株式会社ベルティスの間には重要な取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	福 原 一 義	平成26年10月28日の取締役就任以降開催の取締役会3回のうち3回出席し、必要に応じ、税務、会計の豊富な経験から発言を行っております。
監 査 役	宮 崎 栄 一	当事業年度開催の取締役会5回、監査役会5回のうち、取締役会に4回、監査役会に4回出席し、必要に応じ、税務、会計の豊富な経験から発言を行っております。
監 査 役	有 澤 和 久	平成26年10月28日の監査役就任以降開催の取締役会3回、監査役会3回のうち、取締役会に3回、監査役会に3回出席し、必要に応じ、税務、会計の豊富な経験から発言を行っております。

(注) 福原一義、宮崎栄一、有澤和久の3氏は、日頃から法令等の遵守を徹底するよう適宜注意喚起を行っており、必要な意見を述べております。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

29百万円

#### ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

29百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 監査役会が上記報酬に同意した理由は、会計監査人が提示する監査の内容、その方法および見積報酬額等を監査役会にて審議し、各監査役の同意が得られたためであります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告する方針であります。

## 6. 会社の業務の適正を確保するための体制

当社では平成27年4月28日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議しております。当社が業務の適正を確保するための体制として決議した事項は、次のとおりであります。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社は、ウエスコグループ行動憲章およびコンプライアンス体制にかかる規定を整備し運用する。
  - ・ 当社およびグループ会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人（以下「役職員」という。）は、法令、定款およびウエスコグループ行動憲章等を遵守する。
  - ・ 当社は、コンプライアンス体制の徹底を図るためコンプライアンス室を設置し、グループ会社はコンプライアンス委員会の設置またはコンプライアンス・リーダーを任命する。これらの体制により、コンプライアンスの取組みを横断的に統括する。
  - ・ 監査室は、コンプライアンス室と連携の上、グループ各社のコンプライアンスおよび内部統制の状況を監査する。監査室は、監査結果を当社取締役等およびグループ各社代表取締役により構成される経営企画会議に報告する。
  - ・ 当社は、当社グループにおいて、組織または個人による違法・不正・反社会的行為が行われた際、役職員が社内窓口または社外の弁護士に直接通報できる内部通報制度を整備し運用する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・ 当社は、文書管理に関する規定を整備し、重要な会議の議事録等取締役の職務執行にかかる情報は、同規定の定めるところにより、適切に文書または電磁的媒体により保存・管理を行う。
  - ・ 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 当社は、当社グループの企業活動にかかるコンプライアンス、品質確保、情報セキュリティおよび災害等にかかるリスクについて規程の整備を行うとともに、それぞれの統括部署を定め組織横断的リスク状況の監視や対応を行う。
  - ・ 監査役および監査室は、当社グループのリスク状況を把握し、新たなリスクを発見した場合、コンプライアンス室に報告する。コンプライアンス室は、定期的にリスク管理体制を見直し、その問題点の把握と改善に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ グループ各社は、「取締役会規則」および「職務権限規則」を定め、重要事項の決定基準、取締役の職務分掌、権限範囲等を明らかにするとともに、効率的に業務が遂行されるように組織機構を整備し運用する。

- 5) 当社およびグループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、グループ会社の事業運営にかかる重要事項について、「グループ会社管理規則」に則り、経営企画会議に報告させる体制を整備し運用する。
  - ・ 当社代表取締役は、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する権限と責任を有し、これらを横断的に推進し、管理する。また、内部統制管理責任者は、必要に応じて内部統制システムの改善を行う。
  - ・ 監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を監査役へ報告する。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる内部統制の評価の基準に則り、関連規程および適切に報告する体制を整備し、これらを定期的・継続的に評価し運用する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を置き、その人事については、監査役の意見を尊重する。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は職務の補助を行う使用人は、監査の補助業務を行う場合、他の役員からの指揮命令を受けない。
  - ・ 当社は、使用人がその職務の遂行を理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨を当社グループの役員に周知徹底を行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会、経営企画会議、その他重要な意思決定会議に出席し、役員から、重要事項の報告を受ける。また、グループ各社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- 10) 監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めがない事項においても当社グループの役員および会計監査人に対して報告を求めることができる。
  - ・ 監査役が職務の執行にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家を自らの判断で起用することができる。
  - ・ 監査役は職務の執行にかかる費用等の処理について、その費用等が当該監査役の職務執行に必要でないとして証明した場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行う。

## <業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

当社グループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況は、以下のとおりであります。

### ①内部統制基本方針の改正内容の周知

当社は、平成27年4月28日に当社取締役会の決議により内部統制基本方針の内容を一部改正いたしました。その趣旨、内容等につきまして当社及び当社子会社に説明を行い、当社グループ全体への周知を図っております。

### ②コンプライアンスの状況

グループ各社に、コンプライアンス委員会の設置またはコンプライアンス・リーダーの任命を指示しております。

また、グループ各社からコンプライアンス事象の発生状況およびコンプライアンス研修・教育の実施状況等を当社コンプライアンス室に月次に報告させており、これらの活動を通じて法令、定款および社内規程の遵守が図られていることを把握しております。

### ③リスク管理体制の状況

当社グループの経営における重要な損失または不利益を最小限とするため、グループ各社が策定したリスク管理表により、リスクの把握・管理を図っております。

また、監査役および監査室が連携し、リスクへの対応状況を継続的に監視しており、コンプライアンス室はリスク管理体制等の改善ならびにリスクへの対応時における助言等を行っております。

さらに、当社取締役およびグループ会社代表取締役等で構成される経営企画会議において、グループ各社におけるリスク情報の共有ならびに情報交換を行っております。

### ④グループ会社管理体制

当社はグループ会社に対し、経営状況、財務状況について、経営企画会議において、これらの状況を報告させております。また、グループ会社の事業運営にかかる重要事項について、経営企画会議において検討ならびに指導を行っております。

### ⑤内部監査の状況

社長の直轄である監査室は、グループ会社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証および評価を行っております。また、コンプライアンス室と連携の上、グループ会社のコンプライアンス状況の監査を行っております。

これらの結果は、監査役および経営企画会議に報告されております。

### ⑥監査役職務の執行状況

監査役は、取締役会、経営企画会議等への出席および稟議書等の重要書類の定期的な閲覧により、当社グループの事業運営にかかる監査の実効性の向上を図っております。

また、会計監査人、監査室等と綿密な情報交換を行うことにより、当社グループの内部統制システム全般の整備状況、運用状況を把握するとともに、より効率的な監査の運用について検討し、意見を述べております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社としては、当社の財務および事業活動を支配する者の在り方に関する判断は、最終的には当社株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

そして、特定の者の大量買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には個々の当社株主の方々の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様において、当該提案が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素に鑑み、当社の企業価値および株主共同の利益にいかなる影響を及ぼすかについて、短期間のうちに適切にご判断いただくことは必ずしも容易でないものと思われまます。従いまして、大量買付けの提案に際しては、当社株主の皆様にご買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間が提供されるべきであり、取立てそれをせず当社株式の大量取得や買収の提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

また、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様にご買収の提案を事実上強要するもの、当社取締役会において買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等もあり得ます。

特に、当社の企業価値は、株主の皆様、取締役のほか従業員、顧客、取引先あるいは地域社会の人々等の様々な関係者に支えられ、生み出されております。

また、当社グループにおいては、これまで、総合建設コンサルタント事業により培った技術力やノウハウを活かし、「社会インフラ」、「生活環境」、「情報サービス」、「健康」に関する分野を通じて地域社会に貢献しています。

当社グループの主業である総合建設コンサルタント事業は、主に地域社会に密着した公共・公益事業に関する業務を担っております関係上、当社の社会的評価が企業価値の向上のための非常に重要な要素であると考えます。

また、これらを踏まえ、当社グループでは、社会的評価の向上のため、国・地方自治体等の顧客および関係業者や地域住民等との信頼関係の強化はもとより、経済産業の成熟化・少子高齢化・地球環境問題等から派生する諸問題に取り組むとともに、それらを担う人材の確保・育成等を積極的に行っており



ます。

これらに加え、健全で強固な財務体質の維持は、社会的評価の向上のために不可欠な要素であるとの観点から、財務体質の維持・向上に取り組んでおります。

従いまして、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命および企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立ち、継続的に当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益を維持させて行くことが必要と考えております。

当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値および株主共同の利益は毀損されることとなり、当社の企業価値および株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

さらに、このような者による大規模な買付けに対し、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

### 1) 企業価値向上への取組みについて

当社グループは、総合建設コンサルタント事業を営む株式会社ウエスコを中心とした事業会社7社にて、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業等の幅広い事業を展開しております。

これまで、当社グループは一丸となり、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力、品質ならびにサービスレベルの向上に努めてまいりました。

さらに、業務実績を通じて培われた顧客等との信頼関係をより一層、強固なものにすべく、地域に密着したきめ細やかな営業活動ならびに充実したサポートを実施し、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの4社にて構成されております。これらの4社は、公共事業における各種測量・調査・設計業務に加え、それぞれの得意分野に注力することにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ウエスコは、「未来に残す、自然との共生社会」を企業理念に、人にやさしい未来の建設と地域社会への貢献を使命として、環境・地質・地盤・土木・水道等の幅広い分野の設計・調査等の業務を通じて社会インフラの整備・充実に寄与してまいりました。

近年では、道路・橋梁・トンネル等の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラを活用した地上の画像解析、防災関連業務、三次元高精度情報計測技術のコンサルティングサービスなどにより、同社の持つノウハウを最大限に利用した業務分野に注力をしてまいりました。

次に、株式会社西日本技術コンサルタントは、飲料水から排水、産業廃棄物、土壌、地下水などの分析および大気、振動・騒音、臭気等の測定ならびに環境コンサルティングに至るまでの総合的なサービ

スを行ってまいりました。

株式会社アイコンは、豊富な測量業務の実績によって培われた信頼を背景に、低コスト・高品質の成果と地域に密着したサービスを提供してまいりました。

また、株式会社オーライズは、岡山地域に密着した事業体制を構築し、同地域における道路、橋梁などの社会インフラの老朽化対策への顧客ニーズの増加に対応すべく、専門性の高いメンテナンス分野および計測技術分野に特化した会社として設立いたしました。

複写製本事業におきましては、紙メディアのスキャニング業務、スキャニングデータをイメージ化する電子ファイリング業務に加え、3Dプリンターの機器販売およびスキャナーによる三次元データの作成・編集加工業務等を積極的に営業展開し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

不動産事業におきましては、所有の住宅用土地の販売を推進するため、地元のハウズビルダーおよび大手住宅メーカーとの連携を行い、様々なイベントを開催し、販路の拡大を行ってまいりました。

スポーツ施設運営事業におきましては、職員と初心者会員とのコミュニケーションを重視した、きめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

また、健康志向の会員に向けたウェア、サプリメントなどの販売を行うことにより、顧客満足度の向上を図りつつ、企業向けの生活習慣病対策講習、公的施設での高齢者健康維持対策講習などのイベントを継続的に開催しております。

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループが持つ環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めてまいりました。

また、周辺観光施設や宿泊施設等と連携した商品開発、オリジナルグッズの企画開発、来園者参加型の各種イベントを開催しております。

さらに、水族館の利用形態を高度化するため、「貸し切り水族園」や「お泊まり水族園」など、通常の営業時間以外の施設の活用にも積極的に取り組んでおります。

以上の各事業における時代の趨勢に即したコンサルティング能力を発揮するため、技術力の向上およびそれを担う高度な専門性を有する技術者の確保・育成は、企業価値向上のために不可欠な事項であると考えます。

今後とも、当社グループの持つ技術力、創造力、実践力を集結し、統合された組織力で、当社の企業価値および株主共同の利益の一層の向上に努めてまいります。

## 2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値を高めるためには、当社グループ全体でコーポレート・ガバナンスを充実させ、組織体制や監督体制を整備し適切に機能させていくことが重要な課題であると考えております。

当社は、純粋持株会社としてグループ会社の経営の支配、指導、管理を行っており、業務執行における責任と権限を事業会社である子会社に委譲しておりますが、グループの経営方針および経営戦略に関

する事項、重要な買収・合併等に関する事項等、グループ全体に影響する可能性がある経営上の重要事項については、当社取締役会の事前承認を要することとしています。

また、当社取締役、当社コンプライアンス室長ならびに各グループ会社社長にて構成する経営企画会議を定期的開催し、コンプライアンス事象の情報共有と経営上のリスクに対する検討等を実施しております。

なお、環境の変化に迅速に対応できる体制の構築のため、取締役の任期は1年としております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役3名は、取締役会に出席するほか、当社の業務・財産状況に関する調査をはじめ、当社取締役の業務執行について監査を行っております。

さらに、「ウエスコグループ行動憲章」を定め、これに基づいて「コンプライアンス規則」、「個人情報保護方針」、「社内通報制度規定」、「IT基本方針」等を制定し、グループ会社を統制するとともに、コンプライアンス委員会を定期的開催するなど、法令遵守に努めております。

このように当社経営陣は、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化を目指し、緊張感と責任感を持って、日々の経営に当たっております。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1) 本規則の目的

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付けを抑止するためには、当社株式に対する大量買付けが行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断しました。具体的には、当社取締役会による事前の同意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務および事業活動の支配または影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）を議決権割合で20%以上取得することを目的とする大量買付けやかかる大量買付けの提案（以下、「大量買付け等」と総称し、大量買付け等を行う者を「大量買付者」といいます。）が行われた場合に、当該大量買付け等にかなる対応を行うべきかについて、公正で透明性の高い手続を設定することを目的として、本規則を制定いたしました。

大量買付け等が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるためには、まず当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が当該大量買付け等について迅速かつ誠実な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を含みます。）を提供する必要があるものと考えております。また、

他方で、大量買付け等が行われた際に、その時点における当社取締役による自己保身等の恣意的判断が入ることを防ぐために、当社株主の皆様意思を確認するための手続や当社取締役会による対抗措置が発動される場合の手続等をあらかじめ明確化しておくことも必要であると考えております。

そこで、本規則においては、大量買付け等が行われた場合に大量買付者や当社取締役会が遵守すべき手続、当社株主の皆様意思を確認するための手続等について、客観的かつ具体的に定めることといたしました。なお、当社は、現時点において、特定の第三者から当社株券等の大量買付けを行う旨の提案や通告を受けているわけではありません。

## 2) 本規則の概要

特段の記載がない限り、用語法は本規則に定めるものに従うものとします。

(本規則の骨子)

本規則は、①規則本文、②大量買付け等に際し、大量買付者およびそのグループ等が当社に提出すべき情報を例示した「附則1. 情報開示を求める事項」、および③株主の皆様に対して無償割当てが行われる場合の新株予約権の概要を定めた「附則2. 新株予約権の概要」から構成されています。

規則本文では、規則制定の目的、用語定義のほか大量買付け等に関する手続、非濫用的買付提案の要件、適正買付提案の要件、大量買付け等に関する情報提供および検討期間の定め、開示情報の使用と検討結果の開示、株主意思確認手続、本新株予約権の株主無償割当ての実施ならびに本規則の廃止、法令の改正等による修正等について定めております。

(本規則の主要な事項)

### ①大量買付けに関する手続

大量買付者およびそのグループ等が、当社取締役会の事前の同意がないままに、大量買付け等を行う場合には、当該大量買付け等の実施に先立って、本規則に定める意向表明書ならびに当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を当社取締役会宛に提出していただきます。

大量買付者およびそのグループ等から提出された情報の内容が不十分であると判断した場合には、大量買付者およびそのグループ等に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、追加的に情報および資料を提供または提出するよう求めることがあります。この場合、大量買付者およびそのグループ等においては、当該期限までに、かかる情報および資料を当社取締役会に追加的に提供しなければならないものとします。

当社取締役会において、当該情報および資料が当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分なものであると判断した場合、当社取締役会は、その旨を公表し、当該公表日を起算日として進行する検討期間（大量買付け等の条件が、現金のみを対価（全額円貨）とし、かつ当社株券等の全てを対象とする公開買付けである場合は60日以内、それ以外の場合は90日以内とします。）において、大量買付け等が、下記②に定める非濫用的買付提案に該当するか否か、および、下記

③に定める適正買付提案に該当するか否かについて検討するものとします。

当社取締役会が、大量買付け等が非濫用的買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、原則として、本規則附則2. にその概要を規定する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うものとします。

当社は、当社取締役会が、当該大量買付け等が非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、原則として本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて下記④に定める株主意思確認手続を行うものとします。なお、当該大量買付け等が、非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていると当社取締役会が判断した場合には、原則として、当社は当該大量買付け等に関し新株予約権の無償割当ては行わないものとします。

当社取締役会は、大量買付け等が、非濫用的買付提案に該当するか否か、および適正買付提案に該当するか否かについて検討を行うに際しては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会に諮問するものとし、また必要に応じ専門家（弁護士、公認会計士、証券会社、企業価値評価コンサルタント等を含み、これらに限られません。以下「外部専門家」といいます。）と協議を行うことができるものとし、独立委員会からの勧告を最大限に尊重しつつ、誠実かつ慎重に検討するものとします。また必要に応じ、大量買付者およびそのグループ等との間で大量買付け等に係る条件の改善について交渉し、当社取締役会の代替案を提示することもできるものとします。

なお、大量買付者およびそのグループ等は、当社取締役会または株主意思確認手続において本新株予約権の無償割当ての不実施が決定されるまで、公開買付けを開始し、またはその他の方法による大量買付け等に着手してはならないものとします。

## ②非濫用的買付提案の要件

「非濫用的買付提案」とは、以下の各号に規定する要件の全てを満たす大量買付け等をいいます。

- (i) 本規則に定める手続を遵守するものであること。
- (ii) 大量買付者およびそのグループ等が真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社若しくは当社の関係者に引き取らせる目的で当社株券等の大量買付け等を行っているもの（いわゆるグリーン・メーラー）ではないこと。
- (iii) 大量買付者およびそのグループ等が当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の大量買付け等を行っているものではないこと。
- (iv) 大量買付者およびそのグループ等が当社の経営を支配した後に、当社の資産等を当該大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済財源として流用する予定で当社株券等の大量買付け等を行っているものではないこと。

- (v) 大量買付者およびそのグループ等が当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株券等の大量買付け等を行っているものではないこと。
- (vi) 大量買付者およびそのグループ等が、最初の買付け条件を有利に、二段階目以降の買付条件を不利に若しくは明確にしないままの買付条件を設定し、最初の買付けに応じなければ既存株主が不利益を被るような状況をつくりだして、既存株主に株式の売却を売り急がせるような大量買付け等を予定しているものではないこと。

#### ③適正買付提案の要件

「適正買付提案」とは、以下の各号に規定する要件の全てを満たす大量買付提案をいいます。

- (i) 大量買付け等に係る条件（対価の種類および金額、大量買付けの時期・方法を含む。）が、当社の本源的価値に照らして十分かつ適切なものであること。
- (ii) 大量買付者およびそのグループ等の提案（大量買付け等に係る条件のほか、大量買付けの適法性・実現可能性、大量買付けの後の経営方針または事業計画、大量買付けの後における当社の他の株主の皆様、従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含む。）の内容が、当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な国・地方自治体その他の顧客および関係業者や地域住民等との信頼関係の維持・強化、経済産業の成熟化・少子高齢化・地球環境問題等から派生する課題に対応した新たなコンサルティング機能の創設・発揮や高度な技術の獲得とそれらを担う人材の確保・育成に資すること。

#### ④株主意思の確認

当社取締役会が、大量買付け等が、非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、当該大量買付け等に関し本新株予約権の無償割当てを実施すべきか否かについて当社株主の皆様を意思を確認する手続（以下「株主意思確認手続」といいます。）を実施いたします。

当社は、株主意思確認手続において本新株予約権の無償割当てを実施することについて賛同が得られた場合には、本規則に従い本新株予約権の無償割当てを行います。他方、株主意思確認手続において本新株予約権の無償割当ての実施が否決された場合には、当該株主意思確認手続を実施する前提となった条件に従って大量買付け等が行われる限り、当該大量買付け等に関し本新株予約権の無償割当てを行いません。

#### ⑤本規則の廃止

本規則は、(1)当社の株主総会において、株主に対する本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた時点、(2)当社取締役会の決定により本規則の廃止が決議された時点、(3)平成26年10月28日開催の本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時点のうち最も早い時点で廃止されます。

また、本規則は、法令の改正等があった場合には、本定時株主総会の決議の趣旨に反しない範囲で、当社取締役会において変更または修正を行う場合があります。

**(4) 上記取組みが基本方針に沿い、当社株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由**

本規則は、大量買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるために、当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保するためのものです。

その内容は、当社取締役会が当該大量買付提案について迅速かつ誠実な調査を行ったうえで、当社株主の皆様が必要かつ十分な判断材料を提供すること、その時点における取締役の自己保身等の恣意的判断が入らないよう、当社とは独立した第三者機関である独立委員会に諮問することなど、独立委員会からの勧告を最大限に尊重しつつ、誠実かつ慎重に検討するために必要となる手続をあらかじめ明確に定めるものです。

本規則の詳細につきましては、平成26年9月19日付当社プレスリリース「当社が発行者である株券等の大量買付け等に関する規則（買収防衛策）」の継続について」（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.wescohd.co.jp/>）に掲載しております。）をご覧ください。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,717,243</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,469,845</b>
現金及び預金	4,443,335	業務未払金	449,182
受取手形及び完成業務未収入金	466,900	リース債務	30,972
有価証券	550,313	未払金	1,139,465
商品	5,897	未払法人税等	285,542
未成業務支出金	1,870,934	未成業務受入金	1,115,559
販売用不動産	69,000	繰延税金負債	111
原材料及び貯蔵品	16,486	受注損失引当金	6,142
繰延税金資産	317,541	その他	442,868
金銭の信託	1,800,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>792,917</b>
その他	184,067	リース債務	48,819
貸倒引当金	△7,234	訴訟損失引当金	502,015
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,268,023</b>	繰延税金負債	152,661
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,510,808</b>	資産除去債務	47,515
建物及び構築物	1,348,639	その他	41,905
機械装置及び運搬具	32,220	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,262,762</b>
土地	1,838,141	純 資 産 の 部	
リース資産	74,020	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,404,646</b>
その他	217,786	資本金	400,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>102,502</b>	資本剰余金	9,802,387
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,654,712</b>	利益剰余金	1,879,944
投資有価証券	2,477,228	自己株式	△677,685
繰延税金資産	56,116	その他の包括利益累計額	317,856
その他	135,879	その他有価証券評価差額金	317,856
貸倒引当金	△14,512	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,722,503</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,985,266</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>15,985,266</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成26年 8月 1日)  
(至 平成27年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,837,661
売 上 原 価	7,358,883
売 上 総 利 益	2,478,778
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,928,769
営 業 利 益	550,008
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,125
そ の 他	59,308
営 業 外 費 用	
そ の 他	5,171
経 常 利 益	641,270
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	641,270
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	295,128
法 人 税 等 調 整 額	△9,151
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	355,293
当 期 純 利 益	355,293

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成26年8月1日）  
（至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年8月1日残高	400,000	9,802,380	1,629,895	△677,609	11,154,666
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△105,244	-	△105,244
当期純利益	-	-	355,293	-	355,293
自己株式の取得	-	-	-	△92	△92
自己株式の処分	-	7	-	17	24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	7	250,048	△75	249,980
平成27年7月31日残高	400,000	9,802,387	1,879,944	△677,685	11,404,646

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成26年8月1日残高	198,191	198,191	11,352,857
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△105,244
当期純利益	-	-	355,293
自己株式の取得	-	-	△92
自己株式の処分	-	-	24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	119,665	119,665	119,665
連結会計年度中の変動額合計	119,665	119,665	369,645
平成27年7月31日残高	317,856	317,856	11,722,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ウエスコ、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、および株式会社オーライズ  
上記のうち、株式会社オーライズについては、当連結会計年度において会社分割（新設分割）により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の状況 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当の会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ) たな卸資産

未成業務支出金 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

（リース資産を除く）

建物及び構築物 35～39年

##### ロ) 無形固定資産

ソフトウェア（社内利用のソフトウェア）

（リース資産を除く）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (3) リース資産       | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                             |
| (4) 重要な引当金の計上方法 |   |
| イ) 貸倒引当金        | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ) 受注損失引当金      | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。                               |
| ハ) 訴訟損失引当金      | 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。                                       |
| (5) 消費税等の会計処理   | 税抜方式によっております。   |

(連結貸借対照表関係)

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                       | 5,145,804千円 |
| 2. 担保に供している資産                           |             |
| 建物及び構築物                                 | 235,840千円   |
| 土地                                      | 155,419千円   |
| 上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。 |             |

(連結株主資本等変動計算書関係)

- |   |      |             |
|---|------|-------------|
| 1. 発行済株式の総数                                   | 普通株式 | 17,724,297株 |
| 2. 配当金支払額                                     |      |             |
| 当社は平成26年10月28日開催の第1回定時株主総会において、次のように決議しております。 |      |             |
| (イ) 配当金総額                                     |      | 124,067千円   |
| (ロ) 1株当たり配当額                                  |      | 7円          |
| (ハ) 基準日                                       |      | 平成26年7月31日  |
| (ニ) 効力発生日                                     |      | 平成26年10月29日 |
| (注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金18,819千円が含まれております。     |      |             |
| 3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの |      |             |
| 平成27年10月28日開催の第2回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。     |      |             |
| (イ) 配当金総額                                     |      | 120,281千円   |
| (ロ) 配当金の原資                                    |      | 利益剰余金       |
| (ハ) 1株当たり配当額                                  |      | 8円          |
| (ニ) 基準日                                       |      | 平成27年7月31日  |
| (ホ) 効力発生日                                     |      | 平成27年10月29日 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産	596,022千円
未払金	259,325千円
未払事業税	22,483千円
受注損失引当金	2,151千円
その他	12,620千円
小計	892,603千円
評価性引当額	△575,062千円
合計	317,541千円
繰延税金負債 (流動)	
その他有価証券評価差額金	△111千円
合計	△111千円
繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	225,816千円
建物	53,401千円
土地	592,306千円
投資有価証券	175千円
貸倒引当金	7,539千円
長期未払金	7,105千円
訴訟損失引当金	175,855千円
資産除去債務	16,343千円
その他	8,192千円
小計	1,086,735千円
評価性引当額	△1,028,783千円
合計	57,951千円
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△149,898千円
資産計上除去費用	△4,598千円
合計	△154,496千円
繰延税金資産の純額	220,884千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	317,541千円
固定資産	繰延税金資産	56,116千円
流動負債	繰延税金負債	111千円
固定負債	繰延税金負債	152,661千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	35.4%
評価性引当額	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
税額控除	△2.9%
親会社と連結子会社との税率差異	1.8%
住民税均等割	6.7%
永久に損金に算入されない項目	2.0%
永久に益金に算入されない項目	△0.3%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,807千円減少し、法人税等調整額(借方)が18,286千円、その他有価証券評価差額金が15,478千円それぞれ増加しております。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成業務未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は主に株式、金銭の信託は合同運用指定金銭の信託等であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。業務未払金および未払金は、ほとんど1年内に決済されるものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

受取手形及び完成業務未収入金に係る取引先の信用リスクは、連結子会社においては、受託業務管理規程に従い、支社別・取引先別に期日管理および残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、当社において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券、金銭の信託につきましては、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営管理本部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,443,335	4,443,335	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	466,900	466,900	—
(3) 有価証券および投資有価証券	2,824,170	2,824,170	—
(4) 金銭の信託	1,800,000	1,800,000	—
資産計	9,534,406	9,534,406	—
(1) 業務未払金	449,182	449,182	—
(2) 未払金	1,139,465	1,139,465	—
(3) 未成業務受入金	1,115,559	1,115,559	—
負債計	2,704,207	2,704,207	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。合同運用指定金銭の信託等は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

契約期間が短期で預金と同様の性格を有するため当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 業務未払金、(2) 未払金、(3) 未成業務受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(※1)	203,372
合 計	203,372

(※) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社グループは、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(確定拠出年金制度) 109,974千円

3. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

	全 国 測 量 業 厚 生 年 金 基 金	全 国 地 質 調 査 業 厚 生 年 金 基 金
年金資産の額	176,651,118千円	69,469,236千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	179,573,323千円	73,202,400千円
差引額	△2,922,205千円	△3,733,164千円

	全 国 測 量 業 厚 生 年 金 基 金	全 国 地 質 調 査 業 厚 生 年 金 基 金
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	2.11%	0.20%

(3) 補足説明

全国測量業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,208,485千円及び当年度剰余金等 5,286,280千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,155,688千円及び当年度剰余金等1,422,524千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	779円67銭
1株当たり当期純利益	23円63銭

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ウエスコが自社保有資産の有効活用のために行っている有価証券、投資有価証券および不動産等の資産管理に係る事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議し、平成27年5月1日付で実施いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割承継会社：株式会社ウエスコホールディングス（当社）

吸収分割会社：株式会社ウエスコ（当社の完全子会社）

対象となる事業の内容：有価証券、投資有価証券および不動産等の資産管理事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ウエスコを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、本分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割、分割会社である株式会社ウエスコにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウエスコホールディングス（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

本再編は、株式会社ウエスコが保有している有価証券、投資有価証券及び不動産等の資産管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社が承継するものであり、当社がこれらを一括管理することで、当社グループにおける経営資源のさらなる有効活用を図り、当社グループの一層の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

訴訟の判決及びその控訴

平成19年2月22日付にて、当社の完全子会社である株式会社ウエスコおよび施工者を被告として、次の内容による損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年3月28日に京都地方裁判所より(判決書の送達を受けた日 平成26年3月31日)、被告は連帯して、損害賠償金548,732千円およびこれに対する遅延損害金(平成9年9月1日から支払済みまで年5分の割合による金員)の支払いを命じる判決を受けました。

①訴訟の原因および訴訟の内容

株式会社ウエスコが調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、株式会社ウエスコおよび施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。

②訴訟を提起した者

氏名 相楽東部広域連合(旧相楽郡東部じんかい処理組合)

住所 京都府相楽郡和東町大字下島尾小字雨提18番地の1

③損害賠償請求額

株式会社ウエスコおよび施工者に対する損害賠償請求額は、対策工事費用等 548,732千円および付帯する年5%の割合による利息であります。

株式会社ウエスコは、当該判決を不服として、平成26年4月10日に大阪高等裁判所へ控訴しております。

なお、株式会社ウエスコは、京都地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金502,015千円を計上しておりますが、当連結会計年度において状況に変化が無いことから、訴訟損失引当金計上額の変更はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年9月9日

株式会社ウエスコホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウエスコホールディングスの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,511,702</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>75,349</b>
現金及び預金	2,303,960	未払金	67,102
有価証券	550,313	未払費用	2,850
前払費用	19,123	未払法人税等	1,405
金銭の信託	1,500,000	繰延税金負債	111
その他	138,394	預り金	1,045
貸倒引当金	△90	その他	2,833
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,948,784</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>158,633</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,039,665</b>	繰延税金負債	150,605
建物	799,485	資産除去債務	8,027
構築物	8,495	<b>負 債 合 計</b>	<b>233,983</b>
土地	1,231,684	純 資 産 の 部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,909,119</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,908,858</b>
投資有価証券	2,368,105	資本金	400,000
関係会社株式	1,926,662	資本剰余金	9,802,387
長期貸付金	1,110,860	その他資本剰余金	9,802,387
その他	361	利益剰余金	1,384,155
貸倒引当金	△496,869	その他利益剰余金	1,384,155
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,460,487</b>	繰越利益剰余金	1,384,155
		自己株式	△677,685
		評価・換算差額等	317,646
		その他有価証券評価差額金	317,646
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,226,504</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,460,487</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成26年 8 月 1 日  
至 平成27年 7 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	346,037	
経 営 指 導 料	50,121	
賃 貸 収 入	68,117	464,275
営 業 費 用		
賃 貸 原 価	27,521	
一 般 管 理 費	236,204	263,725
営 業 利 益		200,550
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	996	
そ の 他	15,770	16,767
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	3	10
経 常 利 益		217,306
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,102,531	1,102,531
税 引 前 当 期 純 利 益		1,319,838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,250	
法 人 税 等 調 整 額	207	1,457
当 期 純 利 益		1,318,380

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（自 平成26年8月1日）  
（至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			繰 越 利 益 剰 余 金		
平成26年8月1日残高	400,000	9,802,380	189,842	△96	10,392,126
事業年度中の変動額					
吸収分割による 自己株式の取得	-	-	-	△677,513	△677,513
剰余金の配当	-	-	△124,067	-	△124,067
当期純利益	-	-	1,318,380	-	1,318,380
自己株式の取得	-	-	-	△92	△92
自己株式の処分	-	7	-	17	24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	7	1,194,313	△677,589	516,731
平成27年7月31日残高	400,000	9,802,387	1,384,155	△677,685	10,908,858

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成26年8月1日残高	-	10,392,126
事業年度中の変動額		
吸収分割による 自己株式の取得	-	△677,513
剰余金の配当	-	△124,067
当期純利益	-	1,318,380
自己株式の取得	-	△92
自己株式の処分	-	24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	317,646	317,646
事業年度中の変動額合計	317,646	834,377
平成27年7月31日残高	317,646	11,226,504

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 35~38年
3. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 48,000千円  
関係会社に対する長期金銭債権 1,110,860千円  
関係会社に対する短期金銭債務 4,092千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,550,167千円
3. 担保に供している資産
  - 建物 235,840千円
  - 土地 155,419千円上記資産に子会社における銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引高
  - 営業収益 463,784千円
  - 営業費用 3,532千円
  - 営業取引以外の取引高 464千円

(株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の数
  - 普通株式 2,689,149株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
未払金	1,812千円
その他	50千円
小計	1,863千円
評価性引当額	△1,863千円
合計	一千円
繰延税金負債 (流動)	
その他有価証券評価差額金	△111千円
合計	△111千円
繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	51,140千円
土地	390,929千円
関係会社株式	246,850千円
貸倒引当金	159,325千円
資産除去債務	2,573千円
その他	41千円
小計	850,860千円
評価性引当額	△850,860千円
合計	一千円
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△149,785千円
資産計上除去費用	△820千円
合計	△150,605千円
繰延税金負債の純額	△150,717千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
評価性引当額	2.7%
住民税均等割	0.1%
永久に損金に算入されない項目	0.6%
永久に益金に算入されない項目	△38.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.37%から平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は15,557千円減少し、法人税等調整額(貸方)が84千円、その他有価証券評価差額金が15,473千円それぞれ増加しております。



(関連当事者との取引)  
子会社等

属性	名称	議決権 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)		科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任 の等	事業 関係 上係					
子会社	㈱ウエスコ	所有 直接100%	兼任3名	役員 の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注)1	39,408	-	-	
					不動産の賃貸(注)2	59,160	-	-	
子会社	㈱エヌ・シー・ビー	所有 直接100%	-	資金の貸付	資金の貸付(注)3,4	12,000	短期貸付金	48,000	
					利息の受取	441	長期貸付金	1,110,860	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、契約条件により決定しております。  
 2. 不動産賃貸料については、近隣家賃等を参考に契約を締結し決定しております。  
 3. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。  
 4. ㈱エヌ・シー・ビーへの長期貸付金に対し、496,868千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において1,134千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。  
 5. 子会社㈱ウエスコとの吸収分割により、同社の不動産事業及び㈱エヌ・シー・ビーに対する貸付金を引き継いでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	746円68銭
1株当たり当期純利益	77円08銭

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ウエスコが自社保有資産の有効活用のためにしている有価証券、投資有価証券および不動産等の資産管理に係る事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議し、平成27年5月1日付で実施いたしました。

- 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
 吸収分割承継会社：株式会社ウエスコホールディングス（当社）  
 吸収分割会社：株式会社ウエスコ（当社の完全子会社）  
 対象となる事業の内容：有価証券、投資有価証券および不動産等の資産管理事業
  - 企業結合日  
 平成27年5月1日
  - 企業結合の法的形式  
 株式会社ウエスコを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。  
 なお、本分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割、分割会社である株式会社ウエスコにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。
  - 結合後企業の名称  
 株式会社ウエスコホールディングス（当社）
  - その他取引の概要に関する事項  
 本再編は、株式会社ウエスコが保有している有価証券、投資有価証券及び不動産等の資産管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社が承継するものであり、当社がこれらを一括管理することで、当社グループにおける経営資源のさらなる有効活用を図り、当社グループの一層の発展を目指すものであります。
2. 実施した会計処理の概要  
 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該吸収分割に伴う抱合せ株式消滅差益1,102,531千円を特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月9日

株式会社ウエスコホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウエスコホールディングスの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年9月11日

株式会社ウエスコホールディングス 監査役会

常勤監査役 倉本 英雄 ㊟

社外監査役 宮崎 栄一 ㊟

社外監査役 有澤 和久 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 期末配当に関する事項

第2期の期末配当につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案するとともに、安定配当の維持および内部留保の充実に意を用い、次のとおりとさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭とさせていただきます。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
1株につき金8円（総額120,281,184円）といたしたいと存じます。  
これにより、通期の配当は1株につき8円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日（期末配当の支払開始日）  
平成27年10月29日といたしたいと存じます。

#### 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンス強化のための社外取締役1名の増員を含め、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	やまじ ひろし 山 地 弘 (昭和20年5月21日生)	平成3年4月 株式会社ウエスコ入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年8月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成26年2月 当社代表取締役社長（現在）	78,400株
2	すなみ てるゆき 角 南 輝 行 (昭和31年3月21日生)	昭和53年4月 株式会社ウエスコ入社 平成14年8月 同社兵庫支社副支社長 平成20年8月 同社執行役員事業部統括部長 平成21年8月 同社執行役員岡山支社長兼事業部統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員岡山支社長兼事業部統括部長 平成23年4月 同社取締役執行役員関西支社長 平成26年2月 当社取締役（現在） 平成26年8月 株式会社ウエスコ取締役執行役員関西支社長兼業務推進本部長 平成27年4月 同社取締役執行役員業務推進本部長 平成27年8月 同社取締役執行役員管理本部長兼業務推進本部長（現在）	19,165株

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	ふくはら かずよし 福原 一義 (昭和24年9月27日生)	昭和52年3月 公認会計士登録(現在) 昭和59年12月 税理士登録(現在) 平成元年6月 株式会社ウエスコ社外監査役 平成13年11月 福原一義公認会計士事務所 所長(現在) 平成16年10月 税理士法人福原・嘉崎会計事務所代表社員(現在) 平成17年11月 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役(現在) 平成26年2月 当社社外監査役 平成26年10月 当社社外取締役(現在)	10,296株
4	ちば きょうぞう 千葉 喬 三 (昭和14年11月22日生)	昭和46年4月 高知大学農学部講師 昭和49年4月 高知大学農学部助教授 昭和49年11月 岡山大学農学部助教授 昭和61年4月 岡山大学農学部教授 平成6年4月 岡山大学農学部長 平成12年4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成13年6月 岡山大学副学長 平成16年4月 国立大学法人岡山大学理事・副学長 平成17年6月 国立大学法人岡山大学長 平成23年4月 国立大学法人岡山大学名誉教授 平成23年6月 学校法人就実学園理事長(現在) 平成23年7月 学校法人追手門学院理事(現在) 平成24年4月 就実大学特任教授(現在) 平成24年4月 ベトナム国立フエ大学名誉教授 平成26年7月 学校法人追手門学院評議員・評議員会議長(現在)	一株

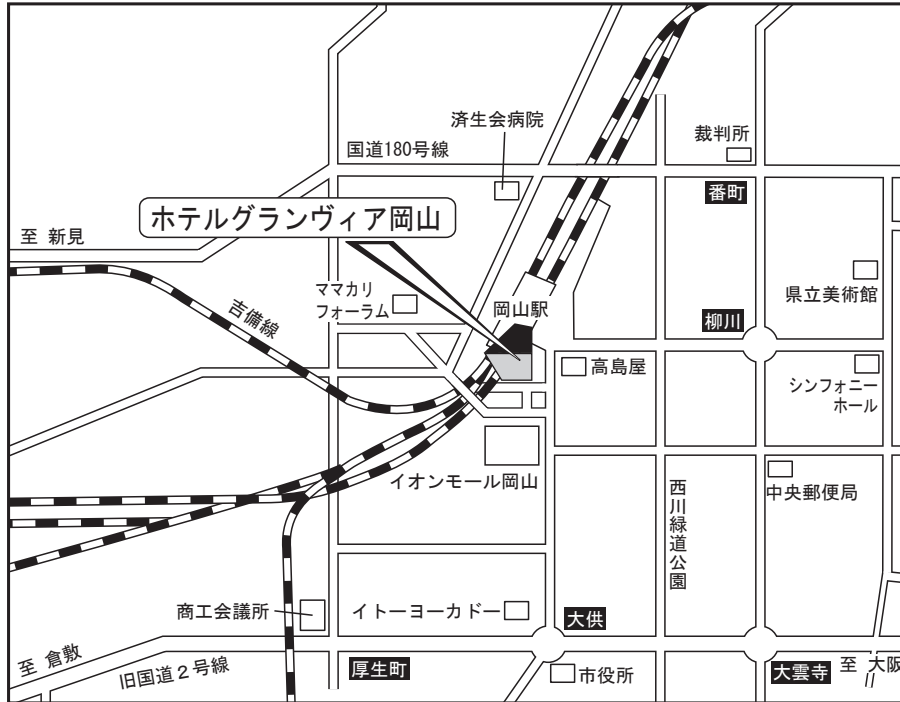
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 福原一義氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し、独立役員として届出をしております。また、当社は同氏と当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が取締役役に再任された場合は同氏との契約を継続いたします。なお、当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
3. 福原一義氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。なお、同氏は過去に当社および当社子会社の社外監査役に就任しておりました。
4. 福原一義氏は、財務および会計に関する高度な専門知識を有しており、長年にわたる公認会計士としての職歴を通じて、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。さらに、当社の社外監査役として適切な監査を遂行していただいた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断して選任をお願いするものであります。
5. 千葉喬三氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し、独立役員として届出を行う予定であります。
6. 千葉喬三氏は、長年にわたる学識経験者ならびに経営者としての職歴を通じて、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。さらに、さまざまな公的機関における社会活動の経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断して選

任をお願いするものであります。

7. 千葉喬三氏が取締役を選任され、就任した場合、当社は同氏と当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたします。

以上

## 株主総会会場ご案内図



**会 場** 岡山市北区駅元町1番5  
ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間  
電 話 086-234-7000  
**交 通** JR岡山駅に2階で直結

※ なお、駐車場の準備はいたしておりませんのであしからず  
ご了承くださいますようお願い申し上げます。